

会議録

会議の名称	第3回 西東京市地域コミュニティ検討委員会
開催日時	平成23年12月14日 18時30分～20時30分
開催場所	西東京市役所 田無庁舎 5階502会議室
出席者	委員：伊村委員（委員長）、伊藤委員（副委員長）、鶴野委員、工藤委員、志村委員、土方委員、丸山委員、望月委員 事務局：協働コミュニティ課長、協働コミュニティ課市民活動推進係長、協働コミュニティ課市民活動推進係主事、株式会社エックス都市研究所
報告事項	(1) 先進自治体の視察結果について
議題	(1) 地域コミュニティを担う組織の連携について 1.地域で活動している団体との連携 2.連携を継続させるための仕組みづくり (2) 自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方について 1.自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方 2.自治会・町内会活動に関わるアイデア・メニュー
その他	(1) 次回検討委員会開催日について
会議資料の名称	資料 (資料1) 先進自治体の視察結果（概要） (資料2) 西東京市における地域コミュニティの考え方と地域で活動している団体との連携 (資料3) 自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方のイメージ
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1 開会</p> <p>○事務局：</p> <p>第3回西東京市地域コミュニティ検討委員会を開会する。まず、本日の議題を確認させていただく。</p> <p>議題の確認</p> <p>次に、資料の確認をさせていただく。</p> <p>会議資料の確認</p> <p>2 報告事項</p> <p>○委員長：</p> <p>事務局より報告事項についての説明をお願いしたい。</p> <p>報告事項 (1) 先進自治体の視察結果について</p>	

○事務局：

平成23年11月21日（月曜日）に、立川市自治会連合会、立川市産業文化部協働推進課へ、西東京市地域コミュニティ検討委員会、西東京市協働コミュニティ課で視察を行った。自治会・町内会や連合についての意見交換を行った。

立川市は、自治会連合会が存在しており、その下に各支部があり、さらにその下に各自治会・町内会があるというピラミッド型の構造になっていて、まとまりのある印象を受けた。詳細については、資料1及び立川市より配布された資料をご確認いただきたい。

○委員長：

何か意見はないか。参加された委員の方は、是非、参加された印象、コメントをいただきたい。

○副委員長：

立川では、防災訓練や健康フェアなどのビックイベントを町会が行っている。そこへ行政・消防なども参加しており、イベントを通じて、町会の維持を図っている。こういった点は、西東京市でもできることであり、参考になった。

○委員：

立川市は、昔から町会が強い地域であり、それを行政がしっかりと支援をして、育てているという印象を受けた。また、連合会も、市役所の一室を借受け、一生懸命活動している。市との協働がしっかりできている印象を受けた。

○委員：

立川は歴史のある町会があり、組織的な取り組みを行っている。また、行政が、ヒト、モノ、カネなど、色々な形で支援しているという印象がある。

○委員長：

何か質問等はあるか。

○委員：

支援は、お金だけでなく、場所の提供などもあるようだが、そうした支援のほうが、ウェイトが大きいのか。

○委員：

詳細はわからないが、かなり力を入れているという印象である。

○委員：

視察の際に頂いた「自治会等への助成に関するガイドブック」の中に詳細が記載されている。

○委員長：

このようなガイドブックがあることで、助成の申請の仕方がわかるので、重要である。

○委員：

自治会・町内会を設立する際の申込書も用意されているようである。

○委員長：

「庁内会・自治会に加入しましょう」というビラがある。これをみると、連合会に未加入の自治会もあるようである。

○委員：

自治会・町内会では、加入者が少ないという課題があるようである。そこで、特に、マンションなどでは、建物が建つ段階で、管理組合に自治会・町内会加入の呼び掛けを行っているようである。

○委員：

自治会・町内会では、自治会・町内会の情報を行政に届出をすることになっており、行政には、自治会・町内会の情報が蓄積されているようである。

○委員長：

事務局にお伺いするが、立川市では、市域には何らかの形で町会・自治会が存在しているのか。カバー率はどれほどか。

○事務局：

基本的には、市域全域をカバーしている。連合に入らない自治会があるが、入っていないからと言って、行政情報を流さないというわけではない。

○委員長：

泉町、緑町では、支部がないようだが、この地域は、国の出先機関等があるということか。

○事務局：

国営昭和記念公園と自衛隊の基地があり、国有地が点在しているところである。また、砂川支部の北側は、米軍基地があるので、その関係で地図上に色がない。

○委員：

立川でも御苦労があるようである。特に若年の独身者が増えており、そういった方への加入促進が難しいということである。

○委員：

立川市の4割以上は、単身世帯で、そのうち35歳以下の方が1万人以上いるとのことである。また、かなり入れ替わりが激しいようである。

○事務局：

おそらく、玉川上水周辺やモノレール沿線に大学があり、大学生が住んでいるのではないかとと思われる。

○委員長：

大学生は、住民票を移さない人も多い。市民としてカウントされない方もいるのではないか。

○副委員長：

立川市では、自治会に対して、3060万円を補助金として使っているようだが、西東京市ではどうか。

○事務局：

西東京市では、自治会・町内会に向けて直接的な補助を行ってはいないが、防災市民組織に登録されると補助が出るなど、別の形で補助を行っている。

○委員：

私の住んでいる地域では、健康づくり推進員という活動があり、行政がお金を投入して、推進員の方々が様々な検討を行っているようであるが、立川では、お金を使わずにこのような活動を行っている聞いたことがある。もしかしたら、町内会・自治会の健康フェアもお金を使わずにやっているのかと思った。

○副委員長：

自治会で3つぐらい大きなイベントを行っていて、健康フェアは、市の健康推進課が行っているようである。

○委員長：

次の議題に移りたいと思う。

議題（1）地域コミュニティを担う組織の連携について

1.地域で活動している団体との連携

○委員長：

まず、議題（1）地域コミュニティを担う組織の連携について事務局から説明願いたい。

○事務局：

資料2.について説明

○委員長：

事務局から説明があったが、何か、意見や質問などはあるか。

○委員：

自治会・町内会の現況調査はいつ頃終わりそうなのか。

○事務局：

なるべく年度内には終わらせたいと考えている。

○委員長：

自治会・町内会に電話をかけてアポイントを取って行っているのか。

○事務局：

電話をかける場合もあれば、直接お伺いする場合もある。お伺いしても、3.11以降、意識の高い方が多く、不審がらずに対応いただいている。

また、調査の際に、庁内及び関係機関への情報提供に賛同していただけるかどうかの同意を得るようにしている。立川市では毎年一回やっているようなので、西東京市でも今後、毎年1回やって行こうと考えている。

ほとんどの自治会・町内会で、同意いただいているが、同意いただいていないところでも、自治会・町内会名を載せてもいいという許可を得ている。おそらく、どこにどんな自治会・町内会があるのかが広報されることで、防犯につながると考えているからだと思われる。

○委員：

自治会でねずみの駆除を行った。ただ、ねずみは当該自治会で駆除しても、となりの自治会へ逃げていってしまう。そこで、その旨をとなりの自治会に伝えたところ、「一緒にねずみ駆除をしたかった」と言われた。地域の様々な課題を一緒に解決していきたいので、こうした資料2のような仕組みができればいいと思う。

○委員：

西東京市は、4年経つと4分の1の人が入れ替わるといわれている住宅都市である。今後、人の流れがどうなっていくのかが課題になっていくのではないかと思われる。

また、古い自治会は、比較的長く続いているようである。ただし、古くから住んでいる方々が中心になって運営を行っていて、新たに居住し始めた人は、自治会に加入しないようである。このあたりも課題ではないか。

現在、縦の線、つまりそれぞれの団体は、それなりに活動しているが、それだけでは駄目で、今後は、そうした縦の線を横の線で結ぶことが大切である。

これまで都民の要望で最も多かったのは治安であったが、3.11以降、都民の要望で最も多いのは、防災になった。防災を重視していくならば、自治会という組織は重要であることから、自治会のあり方

を検討していくことも課題である。

○事務局：

田無のほうでは、二重に町会費を払っているなどといったことを耳にしたことがある。こうしたことは、市内のどこかであるのかもしれない。

○委員：

いわき市では、区長制度をとっており、地域の防災・防犯活動やイベントなどを行っていて、しっかりとした地域づくりができていたようである。また、区長が地域と行政との窓口の役目を果たしていたようである。こうした区長制度のようなものがあるといいと思う。

議題（1）地域コミュニティを担う組織の連携について

2.連携を継続させるための仕組みづくり

○委員長：

次に、議題（1）地域コミュニティを担う組織の連携についての2.連携を継続させるための仕組みづくりについて事務局から説明願いたい。

○事務局：

資料2について説明

○委員長：

事務局の説明について、何か意見はあるか。

○委員：

資料2のように図にするとまとまって見えるが、実際、「連携」は難しいと感じる。連携を行っていく上では、コーディネーターが必要なのではないかと。コーディネーターがいなければ、連携を維持できないのではないかと。

○委員：

西東京市では、この連携の図の中の組織が1つ1つまとまっているので、それぞれの組織の代表を市のほうで集めてもらい、市で行ってほしいことを伝えてもらえるような機会があれば、うまく連携できるのではないかと。

○委員長：

学校は、南部、中部など、どの地域にもあるが、企業は、どこかの地域にない可能性もあるので、資料2にある協議体の構成は、それぞれの地域の実情に応じて決まっていく方が良いのではないかと。

○委員：

この協議体の発想は大切であるが、協議体の中に自治会が入っていったとして、自治会に何ができるのかが明確になっていないと、連携はうまくいかないのではないかと。市のほうで、連携がうまく行く仕組みを作ってあげないと難しいと思う。

○委員長：

おそらく、それがコーディネーターの役割なのではないだろうか。ただし、全く新しいコーディネーターを連れてくるよりは、それぞれの地域でパワーをもった人をお願いするのが良いのではないかとと思う。

○副委員長：

立川では、コーディネーターが連合会にあたると思われる。この連合会では、各自治会の自治会長が支部長に選ばれ、支部長の中から、連合会のトップが選任される形となっている。連合会のトップは、支部長も兼任し、自治会長も兼任しているが、なかなかこうした役をやりたがる人がおらず、業務自体も負担が大きい。

立川のように、連合組織を1から作り上げるのは時間がかかり難しい面もある。したがって、まず、市が連絡体制だけでも整えながら、少しずつ進めていくべきだと思う。

○委員：

すべての団体を組織化するのではなく、地域ごとに分けた組織をまずは作り上げていくべきだと思う。

○委員長：

ほかに意見はあるか。ないようであれば、次の議題に移りたいと思う。

議題（2）自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方について

- 1.自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方
- 2.自治会・町内会活動に関わるアイデア・メニュー

○委員長：

（2）自治会・町内会を中心とした地域コミュニティのあり方について事務局から説明願いたい。

○事務局：

資料3について説明

○委員長：

事務局から説明があったが、何か、意見や質問などはあるか。

西東京市の場合、組織を作っていくことが課題であるとして、これまで議論してきたが、資料にあるように、担い手の育成をしていくとなると、どういった人を育てていくべきかといった議論も出てくるのではないかと感じている。

○委員：

消防署でAED講習を受ければ認定を受けられるといったことをしているが、そういったものをもっと広げて行ったらよいのではないか。

○副委員長：

こうした講習は、町会の要望があって行ったり、年に数回大きな会場で行う程度である。というのも、人に呼び掛けを行おうと思っても、町会を束ねるような組織がないため、呼びかけが行き渡らないことが多いためである。また、人を束ねる町会がないところもあり、人を集めるのが大変だからである。なんとか打開したいところではある。

○委員：

地域の中には、何らかの形でリーダーがいると思われる。そういったリーダーに要請していったらいいと思う。リーダーがいるような組織をもっと活用していくべきだと思う。

○委員：

西東京市の自治会の現状は、衰退気味だと思われる。これまでの自治会は、市に対する陳情団体の側面があった。ただ、おおむね環境整備が終わり、陳情することがなくなってきたのではないか。その結果、活動が衰退してきたのではないか。

今後、地域のコミュニティを活性化していくには、自治会・町内会に対する市の明確な方針とPRが必要なのではないだろうか。3.11以降、防災や防犯に対する意識が高まっている今、コミュニティを活性化していくチャンスである。

行政にはできないこともある。その一つが、風土、土地柄ではないか。こうしたものは、その地域に住む人が作るしかない。地域の風土を作っていくことで、地域の担い手問題も自然と解決していくのではないかと思う。

○委員：

風土を作るとき、リーダーありきなのか、組織ありきなのかといった議論があるかもしれないが、どっちもうまくやっていかなければならないのではないか。

○委員：

地域に、草が生い茂っており、やや荒れた空き地があった。その空き地の地主は、地域内にはおらず、管理していなかったせいか、空き地にゴミを捨てられるなど、問題になっていた。そこで、自治会で、その空き地を無償で借り、整地して、自治会広場とした。その広場には、様々な人が集まるようになった。

ただ、更地にすると固定資産税が高い。そこで、公園課に伺って話を聞いたところ、私有地借受公園制度というものがあるようで、住民で自主管理すれば、固定資産税が免除されるとのことだった。こういう制度はもっとPRしてほしい。

○委員長：

立川市の資料では、自治会等への助成に関するガイドブックがあったが、西東京市では、「地域を活性化するためにこんなやり方がある」といった紹介を載せたガイドブックを作成してみてはどうか。これまで、行政が用意している仕組みに対して、住民がアプローチしやすかったかといえば、そうではなかったと思う。

○委員：

今、放射能が問題になっている。市では、放射能測定器を貸し出せるほど所有しているのかどうか伺いたい。もし貸し出せるのであれば、市民の方は「測ってみよう」と思うかもしれない。「みんなで何かをやること」を創りだしていくことが、地域コミュニティの活性化に向けて大切なのではないか。

○副委員長：

みんなで関心が高いことを行えば、コミュニティが生まれるのは確かだと思う。

○委員：

新町から武蔵野大学までリヤカーや車いすなどをつかって移動する避難訓練イベントを行ったが、当初、どれくらい的人数が集まるのか、心配だった。ところが、30人ほどの方に集まっていた。やはり、今の時期に関心のあるテーマのイベントを行うと人が集まると思った。

○委員長：

今、防災について関心が高いことは確かである。

○委員：

放射能測定器を自治会に貸し出すことをしてみてもどうか。各々の自治会が市に申し込みをするのではないか。

○委員長：

今までどのくらい自治会があるのか、市としてしっかり把握できていなかったため、市のほうで自治会に対し、「何かやってください」と仕掛けを行うことがあまりできなかった現実がある。一方で、自治会のほうも、自発的に何か行っていくということに対して、欠けていた部分があったのではないかと思う。

今現在、市のほうで、地道に調査を行い、登録シートなどを配って回っているようだが、こうしたことも、活性化の仕掛けの一つだと思う。こうした活動を継続的に行い、あるところから活性化を行っていく担い手が育つよう、地道に進めていくしかないと思う。

○委員：

自治会で防災活動を行おうと思っても、お金がない。防災活動をなんとか行おうと思ったちょうどその時、市の協働コミュニティ課の調査で職員の方が見えられた。その時「市からお金を下さい」といっ

たら、「東京都の地域の底力再生事業助成があるので応募したらどうか」と教えていただいた。そして、すぐ申請を行い、補助金をいただいた。自治会で活動している現場では、どんな助成制度があるかよくわからないのが実情である。

○委員長：

他に意見はないか。次の議題に移りたいと思う。

4. その他

(1) 次回検討委員会開催日について

○事務局：

次回の検討委員会は、先進自治体への視察後に行いたい。2月下旬を予定している。

先進自治体への視察については、1月下旬以降、2時間程度行いたいと考えている。